

報 告

学習成果の活用と社会教育の推進

－第9回人づくり・地域づくりフォーラム in 山口 報告－

馬 場 祐次朗*

Utilization of Lifelong Learning Outcomes and to Promote Social Education
－ A Report on the 9th Lifelong Learning Forum in Yamaguchi －

YUJIRO BABA

概 要

今日、科学技術の高度化、情報化、少子高齢化等社会の急激な変化を背景として、個人主義の浸透、核家族化、地域における地縁的なつながりの希薄化が進み、家族や地域の絆が弱まっている。

また、行財政改革が進められるなか、これまで行われてきた様々な行政サービスが縮小され、地域住民自らがその役割を担うことが求められるようになってきている。

こうした中、地域住民が学んだ成果を生かしながら、一丸となって地域の課題解決に取り組んでいる事例も数多く出現してきている。そうした元気な人たちが年1回、一堂に会して交流し話し合う「第9回人づくり・地域づくりフォーラム in 山口」が、山口県セミナーパーク（山口県山口市）を会場にして、2014（平成26）年2月15日（土）～16日（日）の2日間開催され、延べ約1,000人もの多くの方々が参加した。今年の統一テーマは、「実践に学ぶ人づくり・地域づくり」で、北は北海道から南は沖縄県まで全国各地からまさしく実践家たちが集結し、様々な事例をもとに熱心な議論・交流・情報交換が行われた。

1. 学習成果の活用と社会教育の役割の転換

生涯学習の成果活用については、我が国では1984（昭和59）年に内閣総理大臣の直轄機関として設置された臨時教育審議会の教育改革に関する4次にわたる答申以降、教育分野における重要な関心事となっている。臨時教育審議会は、当時、家庭内暴力や校内暴力、いじめや登校拒否など教育をめぐる問題が社会問題化する中で、教育改革を進めるため第二次世界大戦以後我が国の発展に寄与してきた教育体系を根本から見直し、「個性重視の原則」を大原則として、「学歴社会の弊害の

* 徳島大学大学開放実践センター

是正」と「生涯学習体系への移行」を大きく打ち出した。これは、それ以前の一般的な考え方であった「どこの大学を出たのか」が重視される「学歴社会（学校歴社会）」から、「何を学んできたか」によってその人が評価される「学習歴社会」への転換の必要性を強調したものであり、今後我が国は「いつでも、どこでも、誰でも自分の好きな方法を選んで学習することができ、かつ学習した成果がきちんと評価される社会」すなわち『生涯学習社会』の構築を目指す必要があると訴えた。

それ以後、国による様々な教育関係の答申の中で、学習成果の活用は重要なキーワードとして登場している。最近では、2008（平成18）年2月の中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～」においても重要な課題として触れられている。本答申では、21世紀は新しい知識こそが政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域で基盤となり重要性を増す「知識基盤社会（knowledge-based society）の時代であると言われる中で、持続可能な社会を構築していくためにも、個人が自らのニーズに基づいて学習した成果を社会に還元し、社会全体の持続的な教育力の向上に貢献する「知の循環型社会」を構築していく必要性を指摘している。

また、学習成果を社会に還元する仕組みを地域で構築することは、2006（平成18）年12月に改正された教育基本法第12条の改正の趣旨、すなわち今後社会教育は「個人の要望」だけでなく、「社会の要請」に応える展開にも重点を置く必要があるとされたことにも合致するものである。これからの社会教育の振興を考えると、学んだ成果を個人の中だけに留める自己充足型生涯学習の支援から、学んだ成果を社会の課題解決に生かすような社会参画型生涯学習の支援へと転換を図っていくことが重要である。

最近、公民館を中心にして、行政と地域住民との協働により、「学習機会の提供」と「学習した成果を生かす場（地域貢献活動）」をつなぐ循環型のシステムを開発し、地域課題の解決に成果をあげているところが全国各地で出現してきている。こうした行政と地域住民の協働によるこうした循環型のシステムの構築は、今後における社会教育振興の重要な方向性の一つになると考える。

2. 学習成果を生かした人づくり・地域づくりの実践

今回参加した「第9回人づくり・地域づくりフォーラム in 山口」では、第1日目の午後からの実践事例発表において、「学校・地域連携」、「子育て支援」、「まちづくり・協働」、「環境保全」、「健康・食育」、「シニア世代の社会参加」の6つの分科会が設けられ、各分科会ではそれぞれ4つ事例発表並びに研究協議が行われた。合計24の事例の中では、学習成果の活用に焦点を当てた人づくりや地域づくりに関する取組が数多く紹介されており、今後の社会教育の振興を考える上でも極めて有意義なフォーラムであった。その中から筆者が参加した分科会の事例発表の概要を紹介する。

(1) 奈良県大和高田市『土曜塾－教育力・地域力向上～絆の花を咲かせる源として～』

【大和高田市「地域ふれあい活動体験事業実行委員会」】【「学校・地域連携」分科会】

「土曜塾」のきっかけは、2008（平成20）年から取り組んでいる「学校支援地域本部事業」^(注)である。

社会が急激に変化する中で、大家族時代には得ることのできた子どもたちの様々な体験活動の機会が失われ、子どもたちの生きる力や規範意識の低下が問題となっていることから、子どもたちと地域住民が様々な体験活動の機会を共有することで、子どもたちの健全育成（学校教育力）と社会教育力（地域教育力）の両者の向上と発展を目指して始められたものである。「土曜塾」では、「礼儀に始まり礼儀におわる」をモットーに、年間を通して土曜日・日曜日に、公民館、学校の空き教室、野外など活動内容に応じた拠点（居場所）が設けられ、①学習支援、②自然体験、③伝統文化、④土曜塾行事など子どもたちと地域住民との様々な体験・交流活動が展開されている。参加対象は、市内全域の5歳から18歳までの児童・生徒で、募集ちらしを作成し学校に配布するほか、市の広報誌にも掲載し参加者を募集している。具体的な活動としては、例えば①学習支援活動では、宿題の指導はもとより、縄文・弥生土器破片の接合体験や土器の実測といった奈良県ならではの活動が実施されている。また、②自然体験活動としては、地域の農家の指導の下、サツマイモの苗植えと収穫、小芋掘り、いちご狩りなど季節に応じた活動が行われている。さらに③伝統文化活動としては、「やまと高田太鼓」の練習、④土曜塾行事としては、地域の伝統行事である「おかげ祭り」への参加、市長や教育長も参加する餅つき大会など、多彩な活動が展開されている。

土曜塾への参加を通して、子どもたちは「土器を触ることができて学校の歴史の授業が好きになった」や「学校では出来ないことが出来て楽しい」といった感想を述べており、自主性、創造性、社会性、規範意識の育成に効果を上げている。一方、土曜塾に参加した地域住民にとっても、「子供たちに教えることよりも、子どもたちから無限の創造力と元気をもらった」、「自分の子育ての時には多忙で感動や子どもの気持ちを考える余裕もなかったが、子どもたちにたくさんの可能性を見出し、もっと褒めてあげる必要があると感じた」など、学習成果を活用する機会が、新たな学習へとつながる結果となってきている点は興味深い。今後の課題として、発表者が「お膳立てへの危惧」を挙げ、子どもたちが様々な体験・交流活動の場を提供されることに慣れてしまうことの無いよう、そのための努力と工夫が必要だと述べられていた点は、こうした事業を展開する上で極めて大切な示唆であると感じた。

(2) 鳥取県琴浦町『「グルメ」の「観光」が一体化したまちづくり～琴浦グルメリートプロジェクト』

[NPO 法人琴浦グルメリートプロジェクト]【「健康・食育」分科会】

このプロジェクトは、新たに鳥取県琴浦町に赴任してきた銀行の支店長の呼びかけから始まった。きっかけは、国道9号線のバイパスが建設されるようになったこと。町内を走る国道9号線沿線の商店街の関係者たちは、バイパス建設に何ら危機感を持たなかったが、支店長は本当にそれでいいのか、このままではいずれ商店街には誰も来なくなると訴えた。これを契機に地元店主5人が集まり、学習会を繰り返して商店街の活性化方策を話し合った結果、「食」をメインにしたまちづくりに取り組むこととなった。最初に取り組んだのが理念の作成である。活動の方向性がぶれないよう、まずは活動指針を策定し、それに基づいてイベントを企画することとした。あるべき姿は

「B級グルメ王国『琴浦』」で、「鳥取」より「琴浦」が有名になることを目指すこととなった。第一弾のグルメ企画として、2010（平成22）年3月に町の魚である「あご（トビウオ）」を使用した「琴浦あごカツカレー」を発表、その年開催された鳥取B級グルメコンテストで見事優勝した。これを契機に琴浦グルメストリートの活動が様々なメディアで取り上げられるようになり、「あごカツカレー」は学校給食にも取り入れられて、「グルメのまち琴浦」は県民に広く認知されるようになっていった。第二弾は商店街の8店舗が参加した「琴浦海鮮丼バトル」。夏休み期間中の開催ということもあって、5000名を超える多くの人が食を楽しみ、琴浦町を訪れる人が急増した。2013（平成25）年7月からは、「琴浦あごカツカレー（レトルト）」、「琴乃浦牛骨ラーメン」をお土産として開発し、これが全国誌に紹介されて人気となっているほか、2014（平成24）年2月からはスイーツのイベントにも挑戦し好評を博している。こうした琴浦グルメストリートプロジェクトの活動に行政や大学等も関心を持つようになり、国土交通省、鳥取県、鳥取大学、琴浦町、琴浦町商工会、琴浦町観光協会等産官学様々な機関・団体が構成するコンソーシアム「KOTOURA 元気プロジェクト会議」が立ち上がって、現在も月1回会議を開催して連携を図っている。なお2010（平成22）年10月には、琴浦グルメストリートプロジェクトはNPO法人格を取得している。現在では食品業以外のメンバーも参加し、会員数は60人に増加している。「グルメ」と「観光」が一体化したまちづくりのため、様々なネットワークを活用しながら「ブランド型商品開発事業」、「グルメメニュー開発事業」の三本柱で、学習の成果を事業展開に生かしている。

(3) 山口県山口市『子育てリレー 見守り続けられる地域づくりー赤ちゃんから中学生になるまでー』

〔嘉川子育て支援連絡組織“みらい”〕【「子育て支援」分科会】

山口市の南部に位置する嘉川地区においては、1980年代までは婦人会活動が活発で、1981（昭和56）年には母親のための「嘉川幼児学級」を開講したほか、愛育会活動として保健婦と協力し赤ちゃんの家庭訪問、妊産婦教室など先進的な取組を展開していた。その後、婦人会の加入者数は激減するとともに、地域における人と人とのつながりが希薄化していった。子育てサークル嘉川幼児学級は脈々と続けられているが、愛育会の活動は市からの委嘱による母子保健推進員へと制度改革が行われている。そのような中、2010（平成22）年、手を取り合って地域の子育て支援を進めようと、嘉川民生委員児童委員協議会、山口市母子健康推進協議会嘉川、子育てサークル嘉川幼児学級の3組織が母体となり、嘉川子育て支援連絡組織“みらい”が立ち上げられた。“みらい”のモットーは、「私たちは健全で心豊かな『かがわっ子』育てをサポートします」で、赤ちゃんから中学生までを見守り続けることのできる地域にすることが目標である。活動は、赤ちゃんから幼児、幼児から小学生、小学生から中学生へと、地域で子育てのリレーをすることである。手始めに取り組んだのが、子育て情報誌「かがわっ子ひろば」の作成である。嘉川地区の遊び場や子育て情報を掲載し、母子保健推進員が3歳未満児の家庭訪問時に手渡ししている。3歳児からは子育てサークル嘉川幼児学級が受け持つ。子育て中の保護者を募集し、年10回のサークル活動で保護者同士の横

のつながりを深めている。また、公民館の1室を借りてミニミニ子ども館かがわっ子サロンを毎週木曜日に開催。そのような中で、「安心してゆったりと子育てできる空間が欲しい」という保護者たちの思いが高まり、子ども館設置運動へと発展していった。さらに、2001（平成13）年に地元中学校で2人の自殺者が出たこともあって、同年から“みらい”のメインの活動である「いのちの学習－川西ちびっ子大集合」が始まっている。この活動は中学校2年生の総合的な学習の時間の一環としても実施されており、中学生が地域のちびっ子やその保護者と手作りのおもちゃでの遊びや、絵本の読み聞かせ、コーラスなどによりふれあい活動を行っている。この活動の大きな特徴としては、保健師の指導により、生命の誕生から成長の過程についての事前学習が必ず行われることで、この学習が中学生とちびっ子とのふれあい実体験へと結びついている。子ども館建設運動はようやく2005（平成17）年度に実を結び、同年7月、山口市の補助により古民家を改修したつどいの広場である嘉川子ども館「しゅっぽっぽ」が開館した。これにより、子育て中の保護者同士の交流はもちろんのこと、異年齢の子どもたちが交流・学習できる場としても重要な場所となった。さらに、小・中学生が夏休み期間中、子ども館でちびっ子たちとの触れ合うボランティア活動も行うようになり、そうした輪が広がって、2010（平成22）年3月には中高生・若者ボランティアサークル「きずな」が発足。初年度は、中学の生徒会を中心に23名からスタートしたが、2013（平成25）年度は120名の会員を有するまでに発展し、地区体育祭、清掃活動、文化祭、高齢者施設訪問活動、自分磨き研修会の開催等多彩な活動を展開している。課題はここでも「お膳立て」であり、会員自身が企画して活動を進められるようになる支援と、高校生になっても続けるような人材育成が今後の課題であると述べられていた。更なる活動の発展に期待したい。

(4) 島根県益田市『父ちゃんの背中ではつかいぞ！～体験を通じて親の輪・親子の輪・地域の輪づくり～』

【益田市都茂公民館：(遊限会社) 子育て建設】 【「子育て支援」分科会】

「(遊限会社) 子育て建設」は、益田市の都茂地域を拠点としながら子どもたちに様々な屋外体験活動の機会を提供する未就学児を持つ保護者（主に父親たち）の集まりである。親育ち・子育て・地域育ちを目的に、保育所や公民館との連携により2009（平成21）年に実行委員会が立ち上がった。主役は父親であるが、もちろん母子家庭等にも配慮しながら事業を進めている。都茂地域では、子育てサロン、保育所での体験活動、学校でのふるさと教育、地域における登下校時の声かけと見守りなど、地域で子どもを育てる機運が極めて高いが、地域で大切にされながら成長する子どもたちに、本当にこのままで良いのかという疑問を感じた一人の父親の声でこの活動が始まった。父親と子どもたちとの共同体験の機会を提供することにより、親子の絆はもちろんのこと、親同士の絆、活動をサポートしてくれる地域の人々との絆づくりに大きな効果をもたらしている。父親たちが企画する具体的な活動としては、まず、「昔の生活体験」という企画がある。今のような便利な世の中であるからこそ、取えて不便な生活を体験する必要があるということで、火起こしとマキでの炊飯体験を実施したが、難しいところは父親のやる姿を真似て実践することにより、子どもたちにとっ

て父親の背中が頼もしく映ることとなった。「一生の思い出を残す」という企画は、一枚の陶板に父と母と子どもの手型を押し、一生の宝として残すもの。この事業には、公民館の陶芸クラブのメンバーが指導者として全面的に協力し、地域との絆が深まった。「キャンプに挑戦」では、豆腐やパン作りの他、活きた鰻を捌くことにも挑戦。「いただきます」の意味を学ぶ絶好の機会となった。都茂保育所では、毎年地元の和紙資料館で、子どもたち自身が漉いた紙で卒園証書を作成しているが、「感謝状を贈ろう」という企画では、親子で紙漉きを行った後、完成した和紙で父親が母親に、また母親が父親に感謝状を作成して贈る事業で、家族の絆が一層深まった。限りなく子どもと遊んで楽しむ。そうすれば親同士が連携して子どもも楽しむことができることから名づけられた「(遊限会社)子育て建設」。このネーミングどおり、ここでの活動を通して、親たちが自ら学ぶ気持ちを大切にし、また親同士・親子・地域の重なりが大きくなったと感じていることは、この事業の大きな成果といえるであろう。

(注) 学校支援地域本部事業は、地域の教育力向上を目的に、文部科学省が2008(平成20)年度から実施している事業。地域住民が学校の授業の補助などの学習支援、部活動の指導、図書の整理や読み聞かせ、学校行事の運営支援など、学校の教育活動の様々な支援を行う事業である。